



平成29年度遠野市総合計画の取組みについて

【発表の要旨】

平成29年度の総合計画実施計画策定方針及び歳入歳出予算編成方針を策定しました。

【発表の内容】

1 基本方針

- (1) 第2次総合計画及び遠野スタイル創造・発展総合戦略事業の推進
- (2) 台風災害からの復旧事業を引続き優先
- (3) 平成30年の高速道路開通、国道340号整備完了等を見据えた対応
- (4) “産業”と“わらすっこ”が共に成長し、夢と希望を未来に紡ぐ施策に重点化
- (5) 自律的で持続可能な財政健全化

2 遠野市総合計画実施計画策定方針

- (1) 趣旨 第2次遠野市総合計画基本構想及び前期基本計画に基づき、主要施策を効果的かつ計画的に展開するため、平成29～31年度の3カ年の事業計画を策定
- (2) 重点的施策
 - ① 総合計画共通優先方針（①産業振興・雇用確保、②少子化対策・子育て支援）
 - ② 「10・とおの約束」の推進
 - ③ 第2次遠野市総合計画前期基本計画登載事業
- (3) 基本的事項
 - ① 重点的施策を最優先
 - ② 地域経営会議で決定された事業
 - ③ ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（義務的経費除く）

3 歳入歳出予算の編成方針

- (1) 基本的事項
 - ① 総合計画実施計画の着実な推進
 - ② 平成29年4月からの組織再編に係る必要経費の調整
 - ③ 法律改正等への的確な対応
- (2) 財政健全化の取組み ※裏面参照
 - ① 枠配分予算要求方式の実施（実施計画事業及び経常的経費の対前年度比3%削減）
 - ② 使用料、手数料等の見直し（利用者負担の適正化の検証）
 - ③ 歳入確保策の検討・実施（市有林立木売払い、遊休資産の処分など）
- (3) その他
 - ① 「市長と語ろう会」「市政なんでも相談箱」など、市民ニーズ等への対応
 - ② 各特別会計の中期財政計画に基づく繰出金の調整 など

4 スケジュール

説明会の開催	予算要求等	市長査定等
9/29 職員説明会	9/30~10/24 予算要求 10/25~11/14 各課ヒアリング	11/17~11/22 一次調整 12/15~12/21 二次調整 1/17~1/20 市長査定

◇ 財政健全化の取組み

取組目標 2億6,200万円

1 枠配分予算要求の実施

目標 2億円の経費削減

… 実施計画掲載事業費及び施設管理費などの経常的経費について、前年度予算よりも3%削減する。

2 使用料、手数料等の見直し

目標 200万円の歳入確保

… 3年ごとに公共施設等に係る使用料、手数料等の収支バランスの検証作業を行い、利用者負担の適正化を図る。

3 歳入確保策の検討及び実施

目標 6,000万円の歳入確保

- … ①計画的な市有林立木の売払い（約1,000万円の収入増）
- ②遊休財産（区画整理に係る保留地等）の処分（約1,000万円の収入増）
- ③ふるさと納税の推進（約4,000万円の収入増）

担当	経営企画部(佐々木利幸・小森) 電話 0198-62-2111 (内線 222・145)
----	---

平成 29 年度遠野市総合計画の取組みについて

1 依然として厳しい財政運営

国の平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針では、「『経済・財政再生計画』の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む」と示されている。これまでの歳出改革の取組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。特に、今年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」「経済財政運営と改革の基本方針2016」「日本再興戦略2016」の3つの主要施策に係る予算にあつては、特別に配慮するとともに、構造改革を加速させる施策をより明確化していくとしている。

この方針に基づき総務省が要求した来年度の地方交付税は前年度に比べ ▲4.4% (7,415億円減)、財源不足を国と地方で折半する臨時財政対策債は対前年度比 24.5% (9,284億円増)。本来の役割である財源調整機能と財源補償機能が適切に発揮されるよう、地方の一般財源総額について前年度を下回ることのないよう確保するとはしているものの、3つの主要施策への予算の重点化と併せ、アウトソーシングなどの地方財政の健全化に資する事例に交付税の配分を重点化する「トップランナー方式」の導入などにより、聖域を設けることなく国予算全体の見直しが進められている。国と地方を合わせた長期債務残高も平成26年度決算ですでに1,000兆円を超えており、地方においてはより一層の財政健全化が求められることが予想される。

2 台風災害などの新たな課題

平成26年9月にまとめた岩手県の中期財政見通し（平成26～28年度）では、社会保障関係経費、岩手国体に係る経費や退職手当の増額などにより、各年度の決算額はそれぞれ120～240億円の赤字で推移するとの見通しが示されている。しかし、県税等の徴収強化、未利用資産の売却、歳出の徹底した抑制などの取組みが功を奏し、平成27年度決算における実質収支額は約254億円の黒字。県税や使用料などの自主財源にあつては前年度に比べ350億円増額（7.0%）で、特に県税にあつては125億円の増額（10.8%）となり、東日本大震災からの復興及び「いわて県民計画」で示す希望郷にまた一步近づく結果となった。

しかし、8月30日に本県へ上陸した台風10号による豪雨災害は予想を遥かに超える甚大な被害をもたらした。県が発表した9月12日時点のまとめでは、被害総額は822億3,425万円とされ、現在続けられている調査の結果次第では、被害額はさらに拡大すると見込まれている。東日本大震災からの復興を目前に新たな壁が大きく立ちはだかる結果となり、特に大きな被害を受けた岩泉町、久慈市、宮古市では、県を中心とした復旧作業が進められ、引続き「オール岩手」による復興作業が必要となっている。

3 平成29年度総合計画基本方針

平成29年度は、「第2次遠野市総合計画前期基本計画」及び「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の2年度目であり、将来像に掲げる「永遠の日本のふるさと遠野」の実現するためには、引続き手を緩めることなく様々な施策を講じなければならない。

特に、台風10号による被害への復旧等に関しては、平成28年度補正予算での対応もさることながら、平成29年度当初予算においても引続き優先する。また、平成30年に予定されている東北横断自動車道釜石秋田線の釜石・花巻間の全線開通や、国道340号立丸峠工区の整備完了に合わせ、本市の魅力をさらに高め、発信し、観光振興はもとより、交流・移住・定住人口の拡大、企業誘致に伴う就労人口の確保に向けた新たな取組みに挑戦する年としたい。

このことから、これまで以上に“産業”と“わらすっこ”の成長が期待でき、かつ、“夢と希望を未来へ紡ぐ”ことのできる施策に予算等を重点化していく。

4 総合計画実施計画策定方針

(1) 計画策定の趣旨

遠野市総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）は、第2次遠野市総合計画基本構想及び前期基本計画に基づいて、将来像に掲げる「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて主要施策を効果的かつ計画的に展開するために策定する。

(2) 計画の期間

実施計画の実施期間は平成29～31年度の3箇年とし、前期基本計画に登載する事業を中心とする。

(3) 編成の方針

① 重点的施策の調整

共通優先方針として示す下記2項目については、人口減少からの脱却を図るための重要な取組みとして位置付ける。また、市長が示す「10・とおの約束」については、確実な実行につながるよう調整する。

ア 共通優先方針

(7) 産業振興・雇用確保

台湾ミッションなどによる六次産業の推進、平成31年のラグビーワールドカップや平成32年の東京オリンピックを契機とした観光推進を図るほか、ローカルベンチャー事業による新たな産業の創造、ポスト国体への取組み、ふるさと納税による地域特産品と本市の魅力を積極的に発信するなど、市民所得の向上と定住・交流人口の拡大に取り組む。

【具体的な内容】

- ・ 新タフ・ビジョンⅡに基づく、足腰の強い農林畜産業の振興を図るための事業費
- ・ 事業者間連携の推進、事業所立地力の強化、発信力ある研究開発支援、起業家支援の推進、雇用確保、若者定住と人材育成の再構築など産業振興を図るための事業費
- ・ 第1次、第2次、第3次産業の枠組みを越えた、農商工連携による6次産業化の推進（公共牧場再編整備、キャトルセンター整備、森林・環境・林業と木工団地の連携、馬事振興など）
- ・ 有害鳥獣対策や放射性物質影響対策
- ・ 連携・交流・観光産業の振興
- ・ 地方創生推進交付金事業の推進

(イ) 少子化対策・子育て支援

男女が出会う機会の創出から妊娠・出産・育児に至る切れ目のない支援、保育と教育の充実、住宅の確保、高校再編への対応など、安心して子育てができる環境づくりに取り組む。

【具体的な内容】

- ・ 保育協会、教育委員会との連携
- ・ 子育て住宅の団地化を推進

[着手済み]

- ・ 学校等教育施設や保育・養育施設の環境整備のための事業費
- ・ 子どもたちの健全な成長を願い、子育て支援センター機能の充実など、快適住環境の整備を促進
- ・ 郷土芸能や遠野遺産など地域文化保全事業
- ・ 子育て優遇措置の充実
- ・ 出産を応援できる環境整備

イ “10・とおの約束”（緊急優先方針を除く）

(7) 「しっかりと教え、きちんと学ぶ」… 教育環境の整備を推進

【具体的な内容】

- ・ 奨学金制度の充実
- ・ 教育歴史資料館の整備
- ・ まちなか図書館の整備と市立図書館、学校図書館のネットワーク形成

[着手済み]

- ・ 知育、徳育、体育の充実(学力向上プロジェクト、郷土愛と道徳教育の充実、スポーツ振興と体力の強化)
- ・ いわて国体開催に向けた環境整備

(イ) 「ライフチャンスの更なる拡大」… 保健医療福祉の充実と再構築

【具体的な内容】

- ・ 社会福祉協議会との連携
- ・ 障がい者福祉施設の整備

[着手済み]

- ・ 健康寿命の延長と生涯現役で活躍できる環境の整備
- ・ 小友診療所の改築、健康づくりネットワークの拡大

(ウ) 近未来につなぐインフラ整備を加速

【具体的な内容】

- ・ 国道396号宮守町内楽木道路の改良
- ・ 土淵達曾部線の歩道整備

【着手済み】

- ・ 市役所本庁舎整備の検討
- ・ 道路交通や情報通信などネットワーク基盤の整備推進
- ・ 東北横断自動車道や立丸峠トンネル化等の整備促進
- ・ 遠野住田線のクランク改良

(I) 安心・安全な生活環境の整備化

【具体的な内容】

- ・ 空き家対策の強化

【着手済み】

- ・ ゴミ処理体制の再構築、遠野市水道ビジョンの推進
- ・ 新エネルギービジョンに基づく再生可能エネルギーの活用
- ・ 公共下水道と浄化槽の整備
- ・ 交通安全、防犯活動、消費者相談の充実

(オ) 「地域の“絆”」、「人の“つながり”」の再編成

【具体的な内容】

- ・ 90行政区再編の検討
- ・ 地区センターの人的配置の見直し
- ・ 民生委員を含めた地域リーダーの養成と確保
- ・ 地方の創生に寄与する集落ネットワーク圏の検討

【着手済み】

- ・ まちづくりの枠組みと市民協働体制の再編成の検討、地域活動専門員活動と地域リーダー養成

(カ) 「古くて新しいものは 光り輝くプロジェクト」の推進

【具体的な内容】

- ・ 駅前民話通りの無電柱化

【着手済み】

- ・ 市民センター大規模改修
- ・ SL 停車場プロジェクトの推進
- ・ mm1、めがね橋周辺環境整備の推進
- ・ 遠野遺産制度、郷土芸能の保護・伝承、芸術文化活動の推進
- ・ 千葉家曲り家の修復

(キ) 里山・里川 景観の保全継承を推進

【具体的な内容】

- ・ 計画的な河川改修の促進

【着手済み】

- ・ 里山と森林環境保全
- ・ 里川と水辺景観の再生

(7) 「備えあれば憂いなし」を实践

【具体的な内容】

- ・ 防災無線のデジタル化（同報系）

【着手済み】

- ・ 防災・減災まちづくりの条例化
- ・ 福祉避難所の確保
- ・ 消防団、婦人消防協力隊、自主防災組織の充実強化
- ・ 防災無線、防災無線のデジタル化（移動系）
- ・ 防災教育施設の整備
- ・ 道の駅や産直施設の防災機能強化

② 基本的事項に対する調整

下記事業については、健全財政5カ年計画の方針に基づく経費の抑制を図りながら、実効性のある事業計画として調整する。

ア 第2次遠野市総合計画前期基本計画に登載する事業

イ 緊急かつ重要な政策課題の解決に効果が期待できる施策として、政策会議で決定した事業又は政策会議に諮る予定の事業

ウ 新規事業については、概ねハード事業 10,000 千円以上、ソフト事業 1,000千円以上とし、緊急性、効率性、公平性、優先性、必要性等の条件を満たす事業のみ調整する。

エ 職員人件費や庁舎等の維持管理費用など義務的経費は登載しない。

5 平成29年度当初予算編成方針

自律的で持続可能な行財政運営を築くため、既定の歳出の合理化・効率化に努めるとともに、より一層の歳入確保に取り組むこととする。

投資的経費や臨時的経費については実施計画に登載する事業を最優先するとともに、地域経済と財政が好循環することのできる事業を基本に、下記事項へ留意し編成する。

(1) 政策解題への的確な対応

遠野市総合計画基本構想に掲げる将来像「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向けて、達成目標である「まちづくり指標」への貢献度の高い事業で、総合計画前期基本計画、実施計画に位置付けられた事業を確実に実施すること。

(2) 組織再編関連経費の調整

内部組織の体制再編については、地域経営会議での方針決定を踏まえ、来年4月から新体制で事務を進めることができるよう、車両の集約化や施設の維持管理経費など、必要となる経費をもらすことなく要求すること。

(3) 法律改正等への対応

法律改正等が見込まれる事業については、その具体的な情報を収集・分析し、真に必要な経費を要求す

ること。

(4) 財政健全化への取組み

① 枠配分予算要求方式の実施

経費の最適化を維持し、政策的事業への予算の重点化を図るため、部ごとに予算要求枠（別紙）を設ける。各部では、要求の基本方針、ポイントや成果目標等をまとめた「平成29年度予算要求概要資料」を作成の上、施設維持管理等に係る経常経費や実施計画掲載事業費を含めた予算の総額を調整した上で要求すること。（概要資料は、要求締切り後、一覧にまとめ庁議報告する予定）

なお、平成29年度の一般財源額は、平成28年度よりも約11億円減少する見込みであることから、各部の目標額を平成28年度当初予算の ▲3.0%とする。予算要求枠を超える場合は、全体の要求額や各施策とのバランス等を総合的に勘案し、1次・2次調整の中で精査する。

② 歳入確保の取組み

3年に1度の周期で使用料・手数料等の適正性を検証することとしていることから、地域経営会議においてすでに見直しの対象となる使用料・手数料等にあつては、この見直しを確実に進め、予算に反映させること。

また、市有林経営計画に基づく立木の売払い、遊休資産の積極的な処分など、これまで行ってきた取組みを継続して行い、地域経済の発展に資する事業への財源を捻出する。

③ その他

ア 市民ニーズ等への対応

市長と語ろう会、監査指摘事項、市政何でも相談箱等で市民と約束をした改善項目、8月の台風災害において市民から寄せられた提言や課題等については、実施時期や費用対効果、他地域とのバランス等を十分検討し、予算要求の有無に関わらず、必ずその方針を示すこと。

イ 計画に基づかない事業費の調整

各種計画に基づかない事業費の要求にあつては、当該事務事業の緊急性、必要性について十分説明できるようにしておくこと。

ウ 類似する事業費計上の防止

限られた財源を有効的に配分するため、類似事業がある場合は、廃止・統合等の再編成を促すこと。

エ 新たな施設整備や財産の取得

新たな施設を整備する場合は、計画時点から施設完成後の管理運営手法等を具体的にイメージし、これまでのように官主体による管理運営だけではなく、民との協働を生み出すような仕組みを加え、職員数が縮減する中においても行政サービスの品質確保と経費の適正化が図られるような事業計画を立案すること。

オ 情報システム

情報システムの導入にあつては、現在の業務スタイルの見直しを含めた検討を行い、行政サービスの向上と業務効率化の両立に資するものとする。

カ 部課長会議における提案事業の実現

定例部課長会議で各課長から提案された事業については、事業の実施時期、効果、財源等の具体的な検討を踏まて要求すること。

キ 特別会計への繰出金

特別会計への繰出金の積算にあつては、各特別会計の中期財政計画に基づき調整を行う。

(5) 事業概要見積書の記載

事業概要見積書の「事業の概要」「指標(目標値)の設定及びその積算方法」欄は、決算附表である「主要な施策の成果説明書」に直接反映されるため、「この予算は何をするためのものか」「どういう成果をねらいとしているのか」を市民に分かりやすく伝えることを意識して入力すること。

特に、実施計画掲載事業にあつては、決算附表への掲載を義務付けていることから、その年度の特徴的な取組みを記載するなど、毎年度一字一句同じ内容にならないよう注意すること。

(6) その他

総合計画及び当初予算の要求は、必ず部長等の決裁を経ること。

経営企画部のヒアリング担当者が事業内容や積算根拠等を容易に理解することができるよう、簡単明瞭な資料を準備して臨むこと。

6 作業スケジュール

平成29年度の実施計画及び当初予算編成は、次の日程で作業を進める予定である。

[平成 29 年度 実施計画・当初予算編成作業等日程]

・ 職員説明会	9月29日(木)
・ 予算入力開始	9月30日(金)
・ 第6回地域経営会議(予定)	10月24日(月)
・ 予算入力ロック	10月24日(月) 17時
・ 予算ヒアリング	10月25日(火)～11月14日(月)
・ 一次調整(政策推進総括課長、財政担当課長調整)	11月17日(木)～22日(火)
・ 一次調整結果通知(実施計画・当初予算)	11月22日(火)
・ 部長復活要求書提出期限	11月28日(月)
・ 第7回地域経営会議(予定)	11月28日(月)
・ 二次調整(経営企画部長調整)	12月15日(木)～21日(水)
・ 二次調整結果通知(実施計画・当初予算)	12月21日(水)
・ 市長復活要求書提出期限	12月26日(月)
・ 第8回地域経営会議(予定)	12月26日(月)
・ 市長査定	1月17日(火)～20日(金)
・ 平成29年度実施計画・当初予算決定	1月26日(木)

※上記日程は、変更する場合があります。